

事務事業名	市民センター管理費										担当	部課名	市民自治部御所見市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	6274

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 30 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	地域のまちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすために施設を維持管理し、行政サービスの提供を図る。				
対象	1. 個人	市民(御所見地区)			17,706 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市市民センター条例			
事業実施内容	施設の清掃、修繕等による維持管理及び施設の貸出				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)		
		費目	支出済額(千円)		費目	支出済額(千円)			
	13,447 千円	需用費	4,180 千円		分担金・負担金			令和3年度	
		役務費	669 千円		使用料・手数料	41 千円		常時勤務職員※	2.21人工
		委託料	7,772 千円		国庫支出金			短時間勤務職員(再任用・任期)	1.86人工
	使用料及び賃借料	814 千円	県支出金		合計	4.07人工			
	旅費	12 千円	その他(雑入)	89 千円	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
財源内訳			一般財源	13,317 千円		会計年度任用職員(配置数)	0.00人		

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	64,230	65,881	70,100	44,435		
		(1)現金を伴う支出(千円)	49,046	50,533	54,779	44,419		
		事業費(支出済額)	13,747	14,319	13,514	13,447		
		償還金利息	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	35,299	36,214	41,265	30,972		
		①常時勤務職員等の給与等	28,603	29,217	31,541	30,048		
		②会計年度任用職員の報酬等	5,659	5,720	8,527	0		
		③退職金相当額	1,037	1,277	1,196	924		
		(2)現金を伴わない支出(千円)	15,184	15,348	15,321	16		
		①減価償却費	15,422	15,329	15,329	14,365		
		②退職給与引当金繰入額	-238	19	-8	2		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
		④その他( )	0	0	0	0		
		市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	149.61	429,317	152.13	433,060	161.10	435,121
成果実績	指標名	目標	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-
上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕・光熱水費等であるため、指標設定になじまない。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部御所見市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	6274

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	各地域における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。						
対象	1. 個人	市民(御所見地区)				17,706	人
根拠法令等							
事業実施内容	御所見地区内の道路・下水・環境等の日常生活ラインの障害への応急的な対策						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	69 千円	費目	支出済額(千円)		主な内容
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		令和3年度	
	69 千円	分担金・負担金		常時勤務職員※	
		使用料・手数料		短時間勤務職員(再任用・任期)	
		国庫支出金		合計	
		県支出金		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
		その他( )		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
	一般財源	69 千円			

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		行政費用 A	2,170	3,514	3,240	2,988
		(1)現金を伴う支出 (千円)	2,192	3,210	3,241	2,988
		事業費(支出済額)	265	295	216	69
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	1,927	2,915	3,025	2,919
		①常時勤務職員等の給与等	1,833	2,742	2,863	2,793
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
		③退職金相当額	94	173	162	125
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-22	304	-1	0
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	-22	304	-1	0
		③不納欠損額	0	0	0	0
④その他( )	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		5.05 429,317	8.11 433,060	7.45 435,121	6.81 438,968	
成果実績	指標名	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	市民自治部御所見市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	6274

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	防災体制の強化と市民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を実施する。															
対象	1. 個人	市民(御所見地区)										17,706	人			
根拠法令等	法律等	災害対策基本法														
事業実施内容	地区総合防災訓練の実施															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主要内容
	52	委託料	52 千円	御所見地区総合防災訓練業務委託
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	52	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	52 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度									
		行政費用 A	1,957	1,998	2,067	1,998									
		(1)現金を伴う支出 (千円)	1,979	1,996	2,068	1,998									
		事業費(支出済額)	52	52	52	52									
		償還金利息	0	0	0	0									
		人件費合計(①+②+③)	1,927	1,944	2,016	1,946									
		①常時勤務職員等の給与等	1,833	1,828	1,908	1,862									
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0									
		③退職金相当額	94	116	108	84									
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-22	2	-1	0									
		①減価償却費	0	0	0	0									
		②退職給与引当金繰入額	-22	2	-1	0									
		③不納欠損額	0	0	0	0									
		④その他 ( )	0	0	0	0									
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		4.56	429,317	4.61	433,060	4.75	435,121	4.55	438,968						
成果実績	指標名	地区防災訓練参加人数 (令和2年・3年度は安否の確認訓練参加世帯数)	目標	500	単位	人	500	単位	人	4,701	単位	世帯	4,248	単位	世帯
		実績	482	単位	人	566	単位	人	2,743	単位	世帯	2,510	単位	世帯	
成果実績	備考														

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------